

(誤)

3.3非金銭的損失の算出について

3.3.1 死傷者数

(a)死傷者数の算定

「平成 27 年人口動態調査」(厚生労働省) および平成 23 年度調査における警察庁提供資料に基づき、死亡者数を 5,589 人、後遺障害者数を **64,214** 人、負傷者数(後遺障害なし)を **1,193,859** 人と設定する。

表 3.3-1 死傷者数

年	死亡(人)	後遺障害(人)	傷害(人)	合計(人)
平成 26 年	5,589	64,214	1,193,859	1,263,663
平成 21 年	7,086	67,172	1,134,646	1,208,904
平成 16 年	10,318	62,931	1,205,024	1,278,273

(b)後遺障害者数の算定

後遺障害者数については、表 3.3-1 の平成 26 年の後遺障害者数 **64,214** 人を負傷区分ごとに、表 3.3-2 に示す自賠責保険の後遺障害の等級別認定件数の構成比を用いて算出した。負傷区分別の負傷者数は表 3.3-3 のとおりである。

表 3.3-2 自賠責保険の後遺障害の等級別認定件数の構成比(平成 26 年度)

等級	後遺障害等級														計
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	
比率 (%)	1.5	0.9	0.5	0.3	0.7	0.9	1.6	3.1	3.5	3.3	7.0	17.1	0.8	58.8	100.0

注) 別表第一(介護を要する後遺障害)と別表第二(後遺障害)の合算値である
出所)『自動車保険の概況』より作成

表 3.3-3 負傷区分別の負傷者数(平成 26 年度)

負傷区分	後遺症区分(等級)	負傷者数(人)
負傷 Q	1~3	1,837
負傷 E	4~6	1,194
負傷 Y	7~9	5,278
負傷 O	10~14	55,911
負傷 A	後遺症なし	1,193,859

(正)

3.3非金銭的損失の算出について

3.3.1 死傷者数

(a)死傷者数の算定

「平成 27 年人口動態調査」(厚生労働省) および平成 23 年度調査における警察庁提供資料に基づき、死亡者数を 5,589 人、後遺障害者数を **60,554** 人、負傷者数(後遺障害なし)を **1,186,360** 人と設定する。

表 3.3-1 死傷者数

年	死亡(人)	後遺障害(人)	傷害(人)	合計(人)
平成 26 年	5,589	60,554	1,186,360	1,252,503
平成 21 年	7,086	67,172	1,134,646	1,208,904
平成 16 年	10,318	62,931	1,205,024	1,278,273

(b)後遺障害者数の算定

後遺障害者数については、表 3.3-1 の平成 26 年の後遺障害者数 **60,554** 人を負傷区分ごとに、表 3.3-2 に示す自賠責保険の後遺障害の等級別認定件数の構成比を用いて算出した。負傷区分別の負傷者数は表 3.3-3 のとおりである。

表 3.3-2 自賠責保険の後遺障害の等級別認定件数の構成比(平成 26 年度)

等級	後遺障害等級														計
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	
比率 (%)	1.5	0.9	0.5	0.3	0.7	0.9	1.6	3.1	3.5	3.3	7.0	17.1	0.8	58.8	100.0

注) 別表第一(介護を要する後遺障害)と別表第二(後遺障害)の合算値である
出所)『自動車保険の概況』より作成

表 3.3-3 負傷区分別の負傷者数(平成 26 年度)

負傷区分	後遺症区分(等級)	負傷者数(人)
負傷 Q	1~3	1,733
負傷 E	4~6	1,127
負傷 Y	7~9	4,970
負傷 O	10~14	52,723
負傷 A	後遺症なし	1,186,360

※ 赤字下線部、赤枠は正誤箇所

(誤)

3.3.2 損失額

死傷区分ごとに、死傷者数に1名当たりの死傷損失額(本調査の結果より)を乗じて、我が国全体の交通事故の死傷損失額を求めると、死亡損失が3兆13億円、負傷損失が7兆7,380億円、合計10兆7,393億円と推計された。平成23年度調査では、死亡損失が1兆5,093億円、負傷損失が8,457億円、合計2兆3,550億円となっている。

平成23年度調査と比較すると、死亡の1名当たりの損失額が、約2.5倍になっており、この差が総額の差に大きく影響を与えている。また、平成23年度調査では、負傷区分Y、負傷区分Oの1名当たりの損失額を確定CV法の値を用いているため、SG法により設定した本調査の値と大きな差がある。

なお、平成18年度調査における死傷損失の算定結果は、死亡損失の総額は2兆3,300億円、1名当たり死亡損失は2億2,600万円、1名当たり重傷損失は平均値で8,400万円、中央値で4,500万円となっており、負傷の損失額は算出していない。

表 3.3-4 死傷損失額の総額の推計(本調査)

死傷区分	死傷者数		1名当たりの 損失額 (億円/人)	損失額	
	人数(人)	比率(%)		金額 (億円)	比率(%)
K(死亡)	5,589	0.4%	5.37	30,013	27.9%
負傷Q	1,837	0.1%	4.26	7,828	7.3%
負傷E	1,194	0.1%	3.05	3,640	3.4%
負傷Y	5,278	0.4%	2.59	13,672	12.7%
負傷O	55,911	4.4%	—	40,300	37.5%
第10級	2,138	0.2%	2.37	5,068	4.7%
第11級	4,482	0.4%	1.70	7,628	7.1%
第12級	10,993	0.9%	1.15	12,661	11.8%
第13級	533	0.0%	0.71	381	0.4%
第14級	37,764	3.0%	0.39	14,562	13.6%
負傷A	1,193,859	94.5%	0.01	11,939	11.1%
死亡損失	5,589	0.4%	—	30,013	27.9%
負傷損失	1,258,080	99.6%	—	77,380	72.1%
死傷損失	1,263,669	100.0%	—	107,393	100.0%

(正)

3.3.2 損失額

死傷区分ごとに、死傷者数に1名当たりの死傷損失額(本調査の結果より)を乗じて、我が国全体の交通事故の死傷損失額を求めると、死亡損失が3兆13億円、負傷損失が7兆3,564億円、合計10兆3,577億円と推計された。平成23年度調査では、死亡損失が1兆5,093億円、負傷損失が8,457億円、合計2兆3,550億円となっている。

平成23年度調査と比較すると、死亡の1名当たりの損失額が、約2.5倍になっており、この差が総額の差に大きく影響を与えている。また、平成23年度調査では、負傷区分Y、負傷区分Oの1名当たりの損失額を確定CV法の値を用いているため、SG法により設定した本調査の値と大きな差がある。

なお、平成18年度調査における死傷損失の算定結果は、死亡損失の総額は2兆3,300億円、1名当たり死亡損失は2億2,600万円、1名当たり重傷損失は平均値で8,400万円、中央値で4,500万円となっており、負傷の損失額は算出していない。

表 3.3-4 死傷損失額の総額の推計(本調査)

死傷区分	死傷者数		1名当たりの 損失額 (億円/人)	損失額	
	人数(人)	比率(%)		金額 (億円)	比率(%)
K(死亡)	5,589	0.4%	5.37	30,013	29.0%
負傷Q	1,733	0.1%	4.26	7,386	7.1%
負傷E	1,127	0.1%	3.05	3,436	3.3%
負傷Y	4,970	0.4%	2.59	12,874	12.4%
負傷O	52,723	4.2%	—	38,004	36.7%
第10級	2,018	0.2%	2.37	4,782	4.6%
第11級	4,226	0.3%	1.70	7,192	6.9%
第12級	10,365	0.8%	1.15	11,937	11.5%
第13級	505	0.0%	0.71	361	0.3%
第14級	35,609	2.8%	0.39	13,731	13.3%
負傷A	1,186,360	94.7%	0.01	11,864	11.5%
死亡損失	5,589	0.4%	—	30,013	29.0%
負傷損失	1,246,914	99.6%	—	73,564	71.0%
死傷損失	1,252,503	100.0%	—	103,577	100.0%

※ 赤字下線部、赤枠は正誤箇所

(誤)

4 金銭的損失の算出

4.1 算定手法について

4.1.1 利用データ

交通事故による被害・損失の金銭的損失の算出に当たり、以下に示す各項目について、死亡、後遺症、負傷別の「原単位」、および「被害者数」を算定した。算定方法については平成 23 年度調査の手法を用いた。

なお、死傷の категорияは、過去の調査経緯、および過去調査結果との比較分析の容易さを踏まえ、今回も死亡、後遺症、負傷の別とした。

データは最新のもの（ただし入手可能なもの）に時点更新した。主な利用データを表 4.1-1 に示す。

人的損失のうち、概念的に含まれる慰謝料部分については、後述の“非金銭的損失”において足し合わされることから、これを差し引く処理を行った。（どの程度差し引くかの検討については、「4.1.2(4)」にて記述した。）

表 4.1-1 利用データ

項目	主な利用データ								
人的損失	<table border="1"> <tr> <td>治療関係</td> <td> [原単位] 「自動車保険データに<u>見る</u>交通事故の<u>実態</u>」(日本損害保険協会) 交通統計平成 21 年版 (交通事故総合分析センター) 日本損害保険協会公表データ </td> </tr> <tr> <td>休業損失</td> <td> [死者数] 「交通事故の発生状況の推移」(警察庁) 平成 27 年人口動態調査 (厚生労働省) 「厚生統計年齢別死者数 (平成 21 年中)」(警察庁ご提供) </td> </tr> <tr> <td>慰謝料</td> <td> [負傷者数] </td> </tr> <tr> <td>逸失利益</td> <td> 「自動車保険の概況 27 年度版 (平成 26 年データ)」(損害保険料率算出機構) 「自動車損害賠償保障年報」(国土交通省) </td> </tr> </table>	治療関係	[原単位] 「自動車保険データに <u>見る</u> 交通事故の <u>実態</u> 」(日本損害保険協会) 交通統計平成 21 年版 (交通事故総合分析センター) 日本損害保険協会公表データ	休業損失	[死者数] 「交通事故の発生状況の推移」(警察庁) 平成 27 年人口動態調査 (厚生労働省) 「厚生統計年齢別死者数 (平成 21 年中)」(警察庁ご提供)	慰謝料	[負傷者数]	逸失利益	「自動車保険の概況 27 年度版 (平成 26 年データ)」(損害保険料率算出機構) 「自動車損害賠償保障年報」(国土交通省)
治療関係	[原単位] 「自動車保険データに <u>見る</u> 交通事故の <u>実態</u> 」(日本損害保険協会) 交通統計平成 21 年版 (交通事故総合分析センター) 日本損害保険協会公表データ								
休業損失	[死者数] 「交通事故の発生状況の推移」(警察庁) 平成 27 年人口動態調査 (厚生労働省) 「厚生統計年齢別死者数 (平成 21 年中)」(警察庁ご提供)								
慰謝料	[負傷者数]								
逸失利益	「自動車保険の概況 27 年度版 (平成 26 年データ)」(損害保険料率算出機構) 「自動車損害賠償保障年報」(国土交通省)								
物的損失	[原単位] 「自動車保険データ (支払保険金関連) 2012 年度」(日本損害保険協会) [件数] 「交通事故統計年報 平成 26 年度版」(公益財団法人 交通事故総合分析センター)								
事業主体損失	[原単位] 「財政金融統計月報第 762 号法人企業統計年報特集 (平成 26 年度)」(財務省) [休業日数] 「自動車保険の概況平成 27 年版 (平成 26 年データ)」(損害保険料率算出機構) 「労働能力喪失率表」(国土交通省) [死傷者数] 公益財団法人 交通事故総合分析センター 提供データ								

(正)

4 金銭的損失の算出

4.1 算定手法について

4.1.1 利用データ

交通事故による被害・損失の金銭的損失の算出に当たり、以下に示す各項目について、死亡、後遺症、負傷別の「原単位」、および「被害者数」を算定した。算定方法については平成 23 年度調査の手法を用いた。

なお、死傷の категорияは、過去の調査経緯、および過去調査結果との比較分析の容易さを踏まえ、今回も死亡、後遺症、負傷の別とした。

データは最新のもの（ただし入手可能なもの）に時点更新した。主な利用データを表 4.1-1 に示す。

人的損失のうち、概念的に含まれる慰謝料部分については、後述の“非金銭的損失”において足し合わされることから、これを差し引く処理を行った。（どの程度差し引くかの検討については、「4.1.2(4)」にて記述した。）

表 4.1-1 利用データ

項目	主な利用データ								
人的損失	<table border="1"> <tr> <td>治療関係</td> <td> [原単位] 「自動車保険データに<u>みる</u>交通事故の<u>経済的損失の状況</u>」(日本損害保険協会) </td> </tr> <tr> <td>休業損失</td> <td> 「<u>交通事故統計年報</u> 平成 26 年版」(公益財団法人 交通事故総合分析センター) 日本損害保険協会公表データ </td> </tr> <tr> <td>慰謝料</td> <td> [死者数] 「交通事故の発生状況の推移」(警察庁) 平成 27 年人口動態調査 (厚生労働省) 「厚生統計年齢別死者数 (平成 21 年中)」(警察庁ご提供) </td> </tr> <tr> <td>逸失利益</td> <td> [負傷者数] 「自動車保険の概況平成 27 年度版」(損害保険料率算出機構) 「自動車損害賠償保障年報」(国土交通省) </td> </tr> </table>	治療関係	[原単位] 「自動車保険データに <u>みる</u> 交通事故の <u>経済的損失の状況</u> 」(日本損害保険協会)	休業損失	「 <u>交通事故統計年報</u> 平成 26 年版」(公益財団法人 交通事故総合分析センター) 日本損害保険協会公表データ	慰謝料	[死者数] 「交通事故の発生状況の推移」(警察庁) 平成 27 年人口動態調査 (厚生労働省) 「厚生統計年齢別死者数 (平成 21 年中)」(警察庁ご提供)	逸失利益	[負傷者数] 「自動車保険の概況平成 27 年度版」(損害保険料率算出機構) 「自動車損害賠償保障年報」(国土交通省)
治療関係	[原単位] 「自動車保険データに <u>みる</u> 交通事故の <u>経済的損失の状況</u> 」(日本損害保険協会)								
休業損失	「 <u>交通事故統計年報</u> 平成 26 年版」(公益財団法人 交通事故総合分析センター) 日本損害保険協会公表データ								
慰謝料	[死者数] 「交通事故の発生状況の推移」(警察庁) 平成 27 年人口動態調査 (厚生労働省) 「厚生統計年齢別死者数 (平成 21 年中)」(警察庁ご提供)								
逸失利益	[負傷者数] 「自動車保険の概況平成 27 年度版」(損害保険料率算出機構) 「自動車損害賠償保障年報」(国土交通省)								
物的損失	[原単位] 「自動車保険データ (支払保険金関連) 2012 年度」(日本損害保険協会) [件数] 「交通事故統計年報 平成 26 年版」(公益財団法人 交通事故総合分析センター)								
事業主体損失	[原単位] 「財政金融統計月報第 762 号法人企業統計年報特集 (平成 26 年度)」(財務省) [休業日数] 「自動車保険の概況平成 27 年度版」(損害保険料率算出機構) 「労働能力喪失率表」(国土交通省) [死傷者数] 公益財団法人 交通事故総合分析センター 提供データ								

※ 赤字下線部、赤枠は正誤箇所

(誤)

項目	主な利用データ
各種公益 機関等の 損失	救急搬送費 [原単位] 「平成 26 年度 地方交付税制度解説(単位費用篇)」(財団法人地方財務協会) 人口推計(総務省統計局)平成 26 年 10 月報 [出動件数] 「平成 27 年版 消防白書」(消防庁)
警察の事故 処理費用	[原単位] 「平成 26 年度 地方交付税制度解説(単位費用篇)」(財団法人地方財務協会) [処理時間] 平成 23 年度調査値を援用
裁判費用	[原単位] 平成 26 年度裁判所決算 [裁判件数] 「司法統計年報 民事・行政事件編 平成 26 年度」 「司法統計年報 刑事事件編 平成 26 年度」 「司法統計年報 少年事件編 平成 26 年度」 「檢察統計 2014 年」(法務省)
訴訟追行費用	平成 23 年度調査値を援用
検察費用	[原単位] 「平成 26 年決算参照書・平成 26 年度歳入決算明細書(第 190 回国会提出資料)」(財務省) [新規受理件数] 「檢察統計 2014 年」(法務省)
矯正費用	平成 26 年決算参照書・平成 26 年度歳入決算明細書(第 190 回国会提出資料)」(財務省)
保険運営費	「平成 27 年版インシュアランス損害保険統計号 26 年度決算(付・過去 2 年主要統計)」(株式会社保険研究所) 「自動車保険の概況(平成 26 年度版)」(損害保険料率算出機構) 「国土交通省所管特別会計に関する情報開示」(国土交通省)
被害者救済 費用	[自動車事故対策機構]決算資料 [自治体交通事故相談所]内閣府資料 [日本損害保険協会自動車保険請求相談センター]決算資料 [日弁連交通事故相談センター]「決算報告書」(日弁連交通事故相談センター) [交通事故紛争処理センター]「正味財産増減計算書」(交通事故紛争処理センター) [交通遺児育成基金]「平成 26 年度決算」(交通遺児育成基金) [交通遺児育英会]「キャッシュ・フロー計算書」(交通遺児育英会) [自賠責保険・共済紛争処理機構]「正味財産増減計算書」(自賠責保険・共済紛争処理機構) [重度後遺障害者短期入院協力費]「第 135 回自賠責保険審議会 平成 28 年度自動車安全特別会計の運用益の使途について」(金融庁)
社会福祉費 用	[身体障害者のうち交通事故が原因となった割合] 「平成 23 年生活のしづらさなどに関する調査(全国在宅障害児・者等実態調査)」(厚生労働省) [社会福祉費用総額]「平成 21 年決算参照書・平成 21 年度歳入決算明細書」(第 176 回国会提出資料)(財務省)

(正)

項目	主な利用データ
各種公益 機関等の 損失	救急搬送費 [原単位] 「平成 26 年度 地方交付税制度解説(単位費用篇)」(財団法人地方財務協会) 人口推計(総務省統計局)平成 26 年 10 月報 [出動件数] 「平成 27 年版 消防白書」(消防庁)
警察の事故 処理費用	[原単位] 「平成 26 年度 地方交付税制度解説(単位費用篇)」(財団法人地方財務協会) [処理時間] 平成 23 年度調査値を援用
裁判費用	[原単位] 平成 26 年度裁判所決算 [裁判件数] 「司法統計年報 民事・行政事件編 平成 26 年度」 「司法統計年報 刑事事件編 平成 26 年度」 「司法統計年報 少年事件編 平成 26 年度」 「檢察統計 2014 年」(法務省)
訴訟追行費用	平成 23 年度調査値を援用
検察費用	[原単位] 「平成 26 年度決算参照書・平成 26 年度歳入決算明細書(第 190 回国会提出資料)」(財務省) [新規受理件数] 「檢察統計 2014 年」(法務省)
矯正費用	「平成 26 年度決算参照書・平成 26 年度歳入決算明細書(第 190 回国会提出資料)」(財務省)
保険運営費	「平成 27 年版インシュアランス損害保険統計号 26 年度決算(付・過去 2 年主要統計)」(株式会社保険研究所) 「自動車保険の概況(平成 27 年度版)」(損害保険料率算出機構) 「国土交通省所管特別会計に関する情報開示」(国土交通省)
被害者救済 費用	[自動車事故対策機構]決算資料 [自治体交通事故相談所]内閣府資料 [日本損害保険協会自動車保険請求相談センター]決算資料 [日弁連交通事故相談センター]「決算報告書」(日弁連交通事故相談センター) [交通事故紛争処理センター]「正味財産増減計算書」(交通事故紛争処理センター) [交通遺児育成基金]「平成 26 年度決算」(交通遺児育成基金) [交通遺児育英会]「キャッシュ・フロー計算書」(交通遺児育英会) [自賠責保険・共済紛争処理機構]「正味財産増減計算書」(自賠責保険・共済紛争処理機構) [重度後遺障害者短期入院協力費]「第 135 回自賠責保険審議会 平成 28 年度自動車安全特別会計の運用益の使途について」(金融庁)
社会福祉費 用	[身体障害者のうち交通事故が原因となった割合] 「平成 23 年生活のしづらさなどに関する調査(全国在宅障害児・者等実態調査)」(厚生労働省) [社会福祉費用総額]「平成 26 年度決算参照書・平成 26 年度歳入決算明細書」(第 190 回国会提出資料)(財務省)

※ 赤字下線部、赤枠は正誤箇所

(誤)

項目	主な利用データ
救急医療体制費用	「平成 <u>27</u> 年版交通安全白書」(内閣府) 平成 26 年決算参照書・平成 26 年度歳入決算明細書 (第 190 回国会提出資料) (財務省) 平成 21 年度厚生労働省所管歳出決算報告書
渋滞損失費用	[原単位] 「第 4 回道路事業評価手法検討委員会 参考資料 2 交通事故減少便益の原単位の算出方法 (平成 20 年 11 月)」(国土交通省) [事故件数] 「交通事故統計年報 平成 26 年 <u>度</u> 版」(公益財団法人 交通事故総合分析センター) [その他] 「毎月勤労統計調査 平成 26 年度分結果確報」(厚生労働省)、「消費者物価指数年報」(総務省) (平成 16 年～ <u>25</u> 年)
事故車両の移動費 (レッカー車の出動費)	「平成 26 年度のロードサービス救援依頼内容」(一般社団法人 日本自動車連盟) 「平成 <u>27</u> 年度収支決算報告」(一般社団法人 日本自動車連盟) 「平成 22 年度収支決算報告」収支計算書 (一般社団法人 日本自動車連盟)

(正)

項目	主な利用データ
救急医療体制費用	「平成 <u>21</u> 年版交通安全白書」(内閣府) 「平成 26 年度決算参照書・平成 26 年度歳入決算明細書 (第 190 回国会提出資料)」(財務省) 平成 21 年度厚生労働省所管歳出決算報告書
渋滞損失費用	[原単位] 「第 4 回道路事業評価手法検討委員会 参考資料 2 交通事故減少便益の原単位の算出方法 (平成 20 年 11 月)」(国土交通省) [事故件数] 「交通事故統計年報 平成 26 年版」(公益財団法人 交通事故総合分析センター) [その他] 「毎月勤労統計調査 平成 26 年度分結果確報」(厚生労働省)、「消費者物価指数年報」(総務省) (平成 16 年～ <u>26</u> 年)
事故車両の移動費 (レッカー車の出動費)	「平成 26 年度のロードサービス救援依頼内容」(一般社団法人 日本自動車連盟) 「平成 <u>26</u> 年度収支決算報告」(一般社団法人 日本自動車連盟) 「平成 22 年度収支決算報告」収支計算書 (一般社団法人 日本自動車連盟)

※ 赤字下線部、赤枠は正誤箇所